

## 令和元年度事業報告

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

### 1. 概 況

(1) 景気の回復基調が続く中、一般社団法人全国労働保険事務組合連合会（以下「全国労保連」という。）においては、総会で承認を受けた令和元年度事業計画に基づき、本部・支部の執行体制のもと、会員である全国の労働保険事務組合（以下「事務組合」という。）を含め、そのスケールメリットとネットワークを最大限に活用した事業運営を行うとともに、労働保険加入促進業務などの受託事業の実施、労保連労働災害保険の普及拡大等を最重要課題として取り組んだ。

(2) 労働保険の未手続事業の適用促進については、平成 17 年度から実施されている厚生労働省の「労働保険未手続事業一掃対策」に係る労働保険加入促進業務を、年間を通じた主要課題として位置づけ、取組を行っているところである。

労働保険加入促進業務については、市場化テストとして行われた入札の結果、平成 30 年度から令和 2 年度までの 3 年間の業務として受託することができた。そこで、令和元年度は 2 年目として前年度に続き、労働局と支部との間で協議会を開催するとともに、未手続事業名簿を作成し、この名簿に基づき全国に配置（委任）した労働保険適正加入推進員（以下「推進員」という。）の加入勧奨活動などにより、本部と支部が一体となって未手続事業の解消に積極的に取り組んだ。

(3) 労働保険の未手続事業発生防止のための周知・啓発事業については、全国労保連の組織の特性を活かせる事業として、令和元年度についても厚生労働省より受託することができた。そこで、4 月より全国に労働保険適用促進コーディネーター（以下「コーディネーター」という。）を配置の上、商工会議所、商工会、運輸支局、地方公共団体等との連携により、新たに起業を目指す者に対して行われる起業向けセミナーに講師、相談窓口相談員を派遣するなどして、未手続事業の発生防止に取り組んだ。

実施に当たっては、上記の労働保険加入促進業務を含め、これまでの豊富な事業実施経験を活かし、より効果的な加入勧奨活動や労働保険制度の周知・啓発に努めた。

(4) 委託事業主及び労働者の福祉の向上を図るため実施している労働福祉事業については、自主的財政基盤の強化という観点も含め、関係者の理解により積極的に取り組んだ。

(5) そのうち、労保連労働災害保険事業については、平成 30 保険年度からの 3 年間にわたる「労働災害保険事業推進計画」に基づき、P D C A サイクルの的確な展開による取組の強化を図り、取扱事務組合を始めとする関係者の努力により、保険料総額が 3 年連続で 8 億円を超え、8 億 7 千万円となり、3 年計画の目標額の 8 億 5 千万円を達成でき、過去最高額とすることができた。

また、労働災害保険事業運営委員会等において、事業の推進と健全な発展に資するための検討を行い、理事会で事業運営の状況・計画等を確認した。

(6) なお、令和元年度は九州北部豪雨、台風 15 号・19 号等による風水害など自然災害が多発する年となったが、その都度、支部において会員事務組合の被害状況を確認するとともに、全国労保連として、災害見舞金規程に基づく災害見舞金の支給、会費の一部免除等の対応を図った。

(7) 各種事業の実施に当たっては、平成 28 年度から拡充した関係委員会等の意見を反映させて、より効果的な事業の執行に努めるとともに、具体的な問題については委員会等において検討を行った。

(8) 令和元年度における組織状況、会議の開催状況、各種事業の実施状況は、次のとおりである。

## 2. 組織状況

全国労保連の組織状況は、別表のとおり、会員数は 7,783 事務組合で、平成 30 年度に比し 79 事務組合減少している。

全国労保連が平成 28 年度から設置した事務組合の継承・新設に関する相談窓口については、各支部において相談体制が整備され、事務組合の認可及び事務組合の存続・変更に関する相談を 15 件実施した。

## 会員数の推移

年度		平成30年度	令和元年度	備 考
支部				
01	北海道	543	539	
02	青森	138	139	
03	岩手	107	102	
04	宮城	106	105	
05	秋田	76	76	
06	山形	74	75	
07	福島	206	206	
08	茨城	154	153	
09	栃木	107	106	
10	群馬	183	182	
11	埼玉	214	213	
12	千葉	202	199	
13	東京	612	609	
14	神奈川	356	355	
15	新潟	274	274	
16	富山	112	111	
17	石川	117	118	
18	福井	87	85	
19	山梨	84	82	
20	長野	237	235	
21	岐阜	179	176	
22	静岡	194	191	
23	愛知	308	299	
24	三重	125	122	
25	滋賀	98	94	
26	京都	223	221	
27	大阪	347	344	
28	兵庫	246	246	
29	奈良	71	70	
30	和歌山	108	105	
31	鳥取	89	87	
32	島根	73	73	
33	岡山	120	116	
34	広島	234	232	
35	山口	146	144	
36	徳島	75	75	
37	香川	87	87	
38	愛媛	114	114	
39	高知	76	76	
40	福岡	262	261	
41	佐賀	72	72	
42	長崎	79	72	
43	熊本	164	160	
44	大分	98	98	
45	宮崎	98	97	
46	鹿児島	117	117	
47	沖縄	70	70	
計		7,862	7,783	
認可事務組合数		9,451	—	
組織率		83.2%		

### 3. 会 議

全国労保連が常設している総会、理事会、正・副会長会議、常任理事会、各委員会並びにブロック会議、全国労働保険適正加入促進会議等の会議を(1)～(13)のとおり開催し、それぞれ定められた審議事項について、組織を構成する代議員、役員等が出席し、審議した結果に基づき適切な業務運営に努めた。

なお、年度末に発生した新型コロナウイルスの感染拡大の防止の観点から、年度末の正・副会長会議、常任理事会及び理事会が中止され、書面による理事会の開催を余儀なくされるに至った。

#### (1) 総 会

<p>(1) 開催日時 令和元年6月19日 14:00～16:00</p> <p>(2) 開催場所 東京都千代田区飯田橋1-1-1 ホルグランドパレス</p> <p>(3) 出席代議員 79名 (定数79名)</p>	<p>審 議 事 項</p> <p>第1号議案 平成30年度事業報告の承認について</p> <p>第2号議案 平成30年度収支決算報告の承認について (監査報告)</p> <p>第3号議案 平成30年度公益目的支出計画実施報告書承認について (監査報告)</p> <p>第4号議案 令和元年度事業計画書の承認について</p> <p>第5号議案 令和元年度収支予算の承認について</p> <p>第6号議案 役員の改選について</p>
--	---

#### (2) 理 事 会

<p>第1回(書面決議)</p> <p>(1) 提案日 令和元年6月4日</p> <p>(2) 同意日 令和元年6月5日</p> <p>(3) 同意者数 51名 (定数51名)</p>	<p>議 題</p> <p>(1) 令和元年度通常総会の開催について</p> <p>(2) 通常総会決議事項について</p> <p>(3) 監査を受けた「平成30年度事業報告及び計算書類並びにこれらの附属明細書」及び「平成30年度公益目的支出計画実施報告」の承認について</p>
<p>第2回</p> <p>(1) 開催日時 令和元年6月19日 10:00～11:20</p> <p>(2) 開催場所 東京都千代田区飯田橋1-1-1 ホルグランドパレス</p> <p>(3) 出席者数 47名 (定数51名)</p>	<p>議 題</p> <p>(1) 令和元年度通常総会提出議案について</p> <p>(2) 令和元年度通常総会について</p> <p>(3) 支部会長候補者について</p> <p>(4) 労保連労働災害保険事業について</p> <p>(5) 令和元年度ブロック会議について</p> <p>(6) 令和元年度全国労働保険適正加入促進会議について</p> <p>(7) 入会申込の承認について</p> <p>(8) その他</p>

<p>第 3 回</p> <p>(1) 開催日時 令和元年6月19日 16:00～16:45</p> <p>(2) 開催場所 東京都千代田区飯田橋1-1-1 ホルグランドパレス</p> <p>(3) 出席者数 50名 (定数51名)</p>	<p>議 題</p> <p>(1) 役員を選任について</p> <p>(2) 支部会長の任命について</p>
<p>第 4 回</p> <p>(1) 開催日時 令和元年7月18日 13:30～14:40</p> <p>(2) 開催場所 東京都千代田区飯田橋1-1-1 ホルグランドパレス</p> <p>(3) 出席者数 44名 (定数51名)</p>	<p>議 題</p> <p>(1) 令和元年度通常総会に係る議事録の確認について</p> <p>(2) 全国労保連委員会の委員委嘱について</p> <p>(3) 労働保険加入促進業務について</p> <p>(4) 労働保険の未手続事業発生防止のための周知・啓発事業について</p> <p>(5) 入会申込の承認について</p> <p>(6) 労保連労働災害保険事業について</p> <p>(7) その他</p>
<p>第 5 回</p> <p>(1) 開催日時 令和元年11月11日 11:00～12:00</p> <p>(2) 開催場所 東京都千代田区飯田橋1-1-1 ホルグランドパレス</p> <p>(3) 出席者数 49名 (定数51名)</p>	<p>議 題</p> <p>(1) 令和元年度労働保険適正加入促進会議について</p> <p>(2) 令和元年度ブロック会議の開催状況について</p> <p>(3) 労保連各種検討委員会の報告について</p> <p>(4) 労保連労働災害保険の加入状況について</p> <p>(5) 九州北部豪雨災害及び台風15号・19号による被災労働保険事務組合への災害見舞金の支給等について</p> <p>(6) 入会申込の承認について</p> <p>(7) その他</p>

第 6 回 (書面決議)	議 題
(1) 提案日 令和2年3月24日	(1) 令和2年度の主な事業に係る基本方針について
(2) 同意日 令和2年3月31日	(2) 労働災害保険事業推進計画の目標額の改定について
(3) 同意者数 51名 (定数51名)	(3) 令和元年度事業報告(案)及び元年度本部収支決算見込(案)について
	(4) 令和2年度事業計画書(案)及び2年度本部収支予算(案)について
	(5) 入会申込の承認について
	(6) 書面による理事会の開催について

(3) 正・副会長会議

第 1 回	議 題
(1) 開催日時 令和元年6月4日 10:00~12:00	(1) 令和元年度会長表彰の審査について
(2) 開催場所 東京都千代田区飯田橋1-1-1 ホルグランドパレス	(2) 令和元年度通常総会提出議案について
(3) 出席者数 5名 (定数7名)	(3) 平成30年度本部決算及び令和元年度本部収支予算(案)について
	(4) 令和元年度通常総会について
	(5) 支部会長候補者について
	(6) 入会申込の承認について
	(7) 令和元年度ブロック会議について
	(8) 令和元年度全国労働保険適正加入促進会議について
	(9) その他
第 2 回	議 題
(1) 開催日時 令和元年7月18日 11:00~12:00	(1) 令和元年度通常総会に係る議事録の確認について
(2) 開催場所 東京都千代田区飯田橋1-1-1 ホルグランドパレス	(2) 全国労保連委員会の委員委嘱について
(3) 出席者数 5名 (定数7名)	(3) 労働保険加入促進業務について
	(4) 労働保険の未手続事業発生防止のための周知・啓発事業について
	(5) 入会申込の承認について
	(6) その他

<p>第 3 回</p> <p>(1) 開催日時 令和元年9月27日 14:00～16:00</p> <p>(2) 開催場所 東京都千代田区飯田橋1-1-1 ホルグランドパレス</p> <p>(3) 出席者数 6名 (定数7名)</p>	<p>議 題</p> <p>(1) 表彰審査</p> <p>(2) 労働保険加入促進業務について</p> <p>(3) 令和元年度労働保険の未手続事業発生防止のための周知・啓発事業について</p> <p>(4) 九州北部豪雨災害及び台風15号・19号による被災労働保険事務組合への災害見舞金の支給等について</p> <p>(5) 入会申込の承認について</p> <p>(6) その他</p>
<p>第 4 回</p> <p>(1) 開催日時 令和2年1月16日 14:00～16:00</p> <p>(2) 開催場所 東京都千代田区飯田橋1-1-1 ホルグランドパレス</p> <p>(3) 出席者数 7名 (定数7名)</p>	<p>議 題</p> <p>(1) 当面の課題について (厚生労働省労働基準局労働保険徴収課長及び職業安定局雇用保険課長説明)</p> <p>(2) 表彰審査について</p> <p>(3) 令和元年度労働保険加入促進業務の実施状況について</p> <p>(4) 令和元年度労働保険の未手続事業発生防止のための周知・啓発事業の実施状況について</p> <p>(5) その他</p>

(4) 常任理事会

<p>第 1 回</p> <p>(1) 開催日時 令和元年6月4日 13:30～15:00</p> <p>(2) 開催場所 東京都千代田区飯田橋1-1-1 ホルグランドパレス</p> <p>(3) 出席者数 12名 (定数14名)</p>	<p>議 題</p> <p>(1) 令和元年度会長表彰の審査について</p> <p>(2) 令和元年度通常総会提出議案について</p> <p>(3) 平成30年度本部決算及び令和元年度本部収支予算(案)について</p> <p>(4) 令和元年度通常総会について</p> <p>(5) 支部会長候補者について</p> <p>(6) 入会申込の承認について</p> <p>(7) 令和元年度ブロック会議について</p> <p>(8) 令和元年度全国労働保険適正加入促進会議について</p> <p>(9) その他</p>
---	---

(5) 制度等検討委員会

<p>第 1 回</p> <p>(1) 開催日時 令和元年6月4日 10:00～12:00</p> <p>(2) 開催場所 東京都千代田区飯田橋1-1-1 ホルグランドパレス</p> <p>(3) 出席者数 6名 (定数8名)</p>	<p>検 討 事 項</p> <p>(1) 労保連労働災害保険事業について</p>
<p>第 2 回</p> <p>(1) 開催日時 令和元年7月18日 11:00～12:00</p> <p>(2) 開催場所 東京都千代田区飯田橋1-1-1 ホルグランドパレス</p> <p>(3) 出席者数 6名 (定数8名)</p>	<p>検 討 事 項</p> <p>(1) 労保連労働災害保険事業について</p>
<p>第 3 回</p> <p>(1) 開催日時 令和元年9月27日 14:00～16:00</p> <p>(2) 開催場所 東京都千代田区飯田橋1-1-1 ホルグランドパレス</p> <p>(3) 出席者数 7名 (定数8名)</p>	<p>検 討 事 項</p> <p>(1) 労保連労働災害保険事業について</p>
<p>第 4 回</p> <p>(1) 開催日時 令和2年1月16日 14:00～16:00</p> <p>(2) 開催場所 東京都千代田区飯田橋1-1-1 ホルグランドパレス</p> <p>(3) 出席者数 8名 (定数8名)</p>	<p>検 討 事 項</p> <p>(1) 労保連労働災害保険事業について</p> <p>(2) 令和2年度労働保険の未手続事業発生防止のための周知・啓発事業の入札について</p>

(6) 組織等検討委員会

<p>第 1 回</p> <p>(1) 開催日時 令和元年10月25日 14:00～16:00</p> <p>(2) 開催場所 東京都千代田区飯田橋1-1-1 ホルグランドパレス</p> <p>(3) 出席者数 13名 (定数14名)</p>	<p>検 討 事 項</p> <p>(1) 職員のワークライフ・バランスに向けた職員就業規則の改正等について</p> <p>(2) 組織化に係る状況等について</p>
---	---

(7) 労働保険業務検討委員会

第 1 回	検 討 事 項
(1) 開催日時 令和元年10月23日 14:00～16:00	(1) 令和元年度ブロック会議等の意見・要望等について
(2) 開催場所 東京都千代田区飯田橋1-1-1 ホテル・グラントパレス	(2) 特別加入制度について
(3) 出席者数 14名 (定数15名)	(3) 令和元年度労働保険加入促進業務の上半期の実施状況について
	(4) 令和元年度労働保険の未手続事業発生防止のための周知・啓発事業の上半期の実施状況について

(8) 労働福祉事業検討委員会

第 1 回	検 討 事 項
(1) 開催日時 令和元年10月24日 14:00～16:00	(1) 労保連年金共済事業の現況について
(2) 開催場所 東京都千代田区飯田橋1-1-1 ホテル・グラントパレス	(2) 労保連労働災害保険金の遅延利息の取扱いに係る見直しについて
(3) 出席者数 12名 (定数14名)	(3) 労保連労働災害保険事業の運営状況について
	(4) 労保連労働災害保険事業の取組状況について

(9) 労働災害保険事業運営委員会

第 1 回	検 討 事 項
(1) 開催日時 令和元年10月29日 14:00～16:00	(1) 労保連労働災害保険の運営状況について
(2) 開催場所 東京都千代田区飯田橋1-1-1 ホテル・グラントパレス	(2) 労保連労働災害保険事業の取組状況について
(3) 出席者数 3名 (定数3名)	(3) その他

(10) ブロック会議

厚生労働省から受託している労働保険加入促進業務の推進等について、各支部からの現状・課題等の報告、推進員からの事例発表、労働局からの取組状況の発表などを踏まえ、意見交換等を行い、事業目標達成に向け、今後も各支部が労働局と連携して推進していくことを確認した。

併せて、労保連労働災害保険事業など全国労保連が実施している事業の現状と今後の普及拡大への取組の報告を行った。

なお、会議には、厚生労働省から労働保険徴収課長のほか、労働保険事務組合指導官、中央労働保険適用指導官が出席し、開催県の労働局から労働局長等の

幹部が出席したほか、開催県以外の労働局の労働保険徴収課（室）長を始め、労働保険事務組合担当官等が出席し、出席者数は301名となった。

① 議 題

- イ 令和元年度労働保険加入促進業務の推進等について
- ロ 労働保険の未手続事業発生防止のための周知・啓発事業について
- ハ 労働保険適用徴収関係の状況等について
- ニ 全国労保連が実施している事業について

② 開催年月日

開催年月日	ブロック	開催県	出席者数
元. 9. 5	北海道・東北	福 島	37名
元. 9.10	関 東	東 京	67名
元. 9.19	中 部	愛 知	50名
元. 9.24	近 畿	京 都	54名
元.10. 1	中国・四国	山 口	49名
元.10.10	九州・沖縄	鹿 児 島	44名

(11) 全国労働保険適正加入促進会議

会 議 次 第	
(1) 開催日時	令和元年11月11日 13:00～17:00
(2) 開催場所	東京都千代田区飯田橋1-1-1 ホルグランドパレス
(3) 出席者数	約250名
	<p>(1)第1部 表彰式 適用徴収に功績のあった者に対する会長表彰</p> <p>(2)第2部 令和元年度労働保険加入促進業務の取組状況 令和元年度労働保険加入促進業務ブロック会議協議結果報告 東京支部（労働保険適正加入指導員責任者） 山口支部（労働保険適正加入指導員責任者） 加入勧奨活動の事例紹介 京都支部労働保険適正加入推進員 京都労務会 宗本一博様 神奈川労働局の取組状況 神奈川労働局総務部 労働保険徴収課長 林 淳子様 令和元年度労働保険加入促進業務の一層の推進について (専務理事)</p>

	<p>(3)第3部 講演</p> <p>演 題 「働き方改革のめざすもの」</p> <p>講 師 東京海上日動火災保険株式会社 顧問 岡崎 淳一様</p>
--	---

(12) 労働保険適正加入指導員責任者会議（支部事務局長会議）

<p>第 1 回</p> <p>(1) 開催日時 令和元年4月18日</p> <p>(2) 開催場所 東京都千代田区九段北4-2-25 アカデメイ市ヶ谷（私学会館）</p> <p>(3) 出席者数 56 名</p>	<p style="text-align: center;">会 議 内 容</p> <p>(1) 労働保険加入促進業務について</p> <p>(2) 労保連労働災害保険事業について</p> <p>(3) 指導・育成事業について</p> <p>(4) 業務支援ソフトについて</p>
<p>第 2 回</p> <p>(1) 開催日時 令和元年11月12日</p> <p>(2) 開催場所 東京都千代田区九段北4-2-25 アカデメイ市ヶ谷（私学会館）</p> <p>(3) 出席者数 56 名</p>	<p style="text-align: center;">会 議 内 容</p> <p>(1) 労働保険加入促進業務の実施状況等について</p> <p>(2) 労働保険加入促進業務の経理について</p> <p>(3) 労働保険加入促進業務の予算等について</p> <p>(4) 労働保険加入促進業務に係る支部好事例発表</p> <p>(5) 労保連労働災害保険事業推進計画について</p> <p>(6) 労保連労働災害保険事業について</p> <p>(7) 指導・育成事業等について</p> <p>(8) 新総コンシステム移行への取組について</p>

(13) コーディネーター会議

<p>第 1 回</p> <p>(1) 開催日時 令和元年4月18日</p> <p>(2) 開催場所 東京都千代田区九段北4-2-25 アカデメイ市ヶ谷（私学会館）</p> <p>(3) 出席者数 56 名</p>	<p style="text-align: center;">会 議 内 容</p> <p>(1) 労働保険未手続事業発生防止のための周知・啓発事業について</p>
---	--

第 2 回	会 議 内 容
(1) 開催日時 令和元年11月12日	(1) 労働保険の未手続事業発生防止のための周知・啓発事業について
(2) 開催場所 東京都千代田区九段北4-2-25 アガイル市ヶ谷 (私学会館)	(2) 労働保険の未手続事業発生防止のための周知・啓発事業に係る支部好事例発表
(3) 出席者数 56 名	

#### (14) 要望書の提出等

- ① ブロック会議での要望等を踏まえ、2月には事務組合制度、労働保険加入促進業務、労働保険の未手続事業発生防止のための周知・啓発事業、電子申請、特別加入制度などの改善等について、会長から厚生労働省労働基準局長と職業安定局長に要望書を提出した。

なお、前年度に要望した事項について、i) 事務組合に係る地域要件の廃止(令和2年4月施行)、ii) 総コンシステムに替わる事務組合業務支援ソフトウェア(以下「業務支援ソフト」という。)のリリース、iii) 労働保険加入促進業務に係る労働保険適正加入推進員証の交付の早期化、iv) 労働保険適正加入推進員研修会への講師の派遣、v) 周知・啓発事業における中小企業庁からの起業に係る補助事業者へのリーフレットの配布等が行われた。

また、特別加入制度については、労働政策審議会労働条件分科会労災保険部会報告(令和元年12月23日)において、働き方の多様化など社会経済情勢の変化も踏まえ、「特別加入の対象範囲や運用方法等について、適切かつ現代に合った制度運用となるよう見直しを行う必要がある」旨が明記された。

- ② 事務組合制度等の現状と課題について、厚生労働省との定期的な意見交換会が例年行われており、令和2年3月にも開催が予定されていたが、新型コロナウイルスの感染拡大の防止の観点から延期され、令和元年度内の開催は見送りとなった。
- ③ 労働保険料等の納期限の延長、電子申請の利用促進に向けた更なる取組等に係る周知などについて、労働保険徴収課、雇用保険課に協力し、事務組合等へ周知を行った。

#### 4. 労働保険加入促進業務

労働保険加入促進業務は、労働保険の健全運営と労働者の適正なる保護を目的とするもので、全国労保連の一丁目一番地として位置付ける重要な事業であり、全国労保連組織が一体となって、次の活動を行った。

##### (1) 労働局との協議会の開催

労働保険の未手続事業に対する加入促進を効果的に実施するため、都道府県労

働局との「労働保険の未手続事業一掃対策」に係る協議会（以下「協議会」という。）を104回開催し、未手続事業名簿の決定、事業の進捗状況の報告、情報交換等を行い、また、実務者レベルの協議を522回開催するなど連携を強化し、円滑な事業の推進に努めた。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大の防止の観点から、16回の協議会が中止又は延期を余儀なくされた。

## (2) 加入促進計画の策定と目標管理

労働保険加入促進業務の実施に当たり、加入勧奨実施事業数 83,000 事業、保険関係成立件数（雇用保険のみを除く）33,000 件、雇用保険手続件数 20,000 件の目標値達成のため、各都道府県労働局と支部とで期首に加入促進計画を策定した。その加入促進計画をもとに、本部・支部にて「労働保険加入推進委員会」を設置・開催し、必要な対策を講じつつ目標値達成に向けて目標管理を行った。

## (3) 加入勧奨活動

労働保険加入促進業務は、委任された 7,787 名の推進員が未手続事業に直接訪問する加入勧奨により、加入勧奨活動の効率的実施を図るとともに、労働局との連携のもと、本部・支部・推進員が一体となり、未手続事業の加入勧奨に取り組んだものの、令和元年度の実績は、未手続事業把握件数が 68,174 件、調査説明件数（調査説明費）が 78,941 件、保険関係成立件数（雇用保険のみを除く）が 24,931 件、雇用保険手続件数が 13,892 件と、特に、労災保険及び雇用保険の成立・手続件数については、低い実績にとどまった。

また、平成 30 年度から新たに支給されることとなった中小事業主等の特別加入に係る取扱件数は、12,413 件となった。

### ① 母体団体別推薦事務組合数及び推進員数

年度	母体団体	事業	商工	商工会	商店街	小売	生活衛生	その他	計
		協同組合	会議所		振興組合	酒販組合	同業組合		
30年度	推薦組合数	234	453	1,482	3	2	31	2,742	4,947
	推進員数	335	702	2,308	3	2	33	4,258	7,641
元年度	推薦組合数	232	453	1,485	3	2	29	2,748	4,952
	推進員数	327	718	2,360	3	2	31	4,346	7,787

年度	母体団体	農業・漁業	青色	全建総連	労働	民主	医師・	代表	その他	計
		協同組合	申告会		基準	商工会	歯科	社労士		
30年度	推薦組合数	25	30	177	101	164	61	1,464	720	2,742
	推進員数	30	37	295	130	192	67	2,501	1,006	4,258
元年度	推薦組合数	25	31	180	100	165	61	1,468	718	2,748
	推進員数	30	38	311	130	195	67	2,552	1,023	4,346

(注) 会員事務組合数に対する推薦事務組合数の割合は約 63.6%である。

② 労働保険加入促進業務実施数

(金額単位：千円)

項目 年度	未手続事業 把握数	加入勧奨 実施割当数	調査説明費		成功報酬費			
			件数	金額	件数			金額
					労災保険	雇用保険	特別加入	
30年度	85,909 [労働局21,787 推進員30,068 支部34,054]	82,701	77,440	100,362	25,407	14,540	12,374	213,375
元年度	87,506 [労働局19,332 推進員28,455 支部39,719]	83,499	78,941	103,372	24,931	13,892	12,413	209,637

(4) 推進員に対する研修

推進員に対する研修は、支部が主体となって、労働局の労働保険徴収主務課室等の協力を得て実施した結果、132回開催され、5,430人が受講した。

推進員研修受講者からの研修内容に関するアンケートの結果、89.7%の受講者から有意義であったとの回答を得た。

(5) 全国労働保険適正加入促進会議等

① ブロック会議

全国を6つに分けたブロック会議では、全国労働保険適正加入促進会議に向けて、各都道府県の労働局と支部が抱える地域固有の課題等について、推進員の事例発表を含めて意見交換を行った。(詳細は[3.会議]の「(10) ブロック会議」参照)

② 全国労働保険適正加入促進会議

労働保険加入促進業務の一層の推進を図るため、厚生労働省が定める労働保険適用促進強化期間における適用促進活動の一環として、11月11日(月)に全国労働保険適正加入促進会議を開催した。

本会議においては、ブロック会議の成果を踏まえた支部及び推進員の活動報告、労働保険加入促進業務の実施において著しい貢献のあった事務組合の会長表彰及び講演を行うことにより、労働保険加入促進業務の促進に向けた士気の向上、情報の共有化等を図るとともに、労働保険制度及び事務組合制度の普及・広報を行った。(詳細は[3.会議]の「(11) 全国労働保険適正加入促進会議」参照)

5. 労働保険の未手続事業発生防止のための周知・啓発事業

労働保険の未手続事業発生防止のための周知・啓発事業は新たに起業を考える者に対し、労働保険制度等についての必要な知識を付与するなどにより、未手続事業の発生防止を図るために、支部にコーディネーターを配置し、次の活動を行った。

また、労働保険加入推進委員会等で目標の管理、事業推進のための対策等を実施した。

(1) 起業者セミナーへの講師の派遣

各地商工会議所、商工会、地方公共団体等と連携し、セミナー講師派遣回数は目標280回に対し399回実施し、セミナー参加者は5,916人となった。

効果測定としてセミナー受講者からアンケートを徴し、89%の受講者から有意義であったとの回答を得た。

(2) 起業者に対する相談窓口への相談員の派遣

各地商工会議所、商工会、地方公共団体等と連携し、全国の相談窓口相談員を派遣し、派遣回数は目標474回に対し712回となった。

効果測定として相談員が相談概要書を作成し、相談者のうち46%の者が労働保険の加入の意思を示した。

年度		項目	セミナー講師 派遣回数	セミナー 参加者数	相談員 派遣回数
30年度	目標		280	5,800	486
	実績		399	5,827	679
	達成率		142.5%	100.5%	139.7%
元年度	目標		280	5,800	474
	実績		399	5,916	712
	達成率		142.5%	102.0%	150.2%

## 6. 指導・育成事業

事務組合の運営に係る指導・育成、労働保険事務に係る資質の向上、改善等に関する次の事業を行った。

(1) 情報誌の発行等の事業

情報誌については、本部においては事務組合関係情報の充実に努め、年6回定期的に発刊した。支部においては随時発刊し、これを会員事務組合に送付する等により、労働保険業務、全国労保連の事業等の周知と理解の促進に努めた。

年度	回数	本部		支部		
		1回の発行部数	年間発行部数	回数	1回の発行部数	年間発行部数
30年度	6	8,800	52,800	75	100~1,500	23,853
元年度	6	8,500	51,000	76	100~1,450	23,888

## (2) 出版事業

事務組合職員の労働保険制度及び事務組合制度の理解や業務推進のための参考資料として、「事務担当者必携」と「やさしい年度更新」の図書について、一括有期事業に係る制度改正、特別加入制度の加入対象への家事支援従事者の追加等の内容の改定を行い、発刊した。

区分 年度	発刊部数	
	事務担当者必携	やさしい年度更新
30年度	6,500	5,500
元年度	6,600	5,600

## (3) 事務組合業務の支援

事務組合職員の研修や総コンシステムの運用を、労働局の労働保険徴収主務課室等の協力を得て、支部が主体となって行った。また、本部・支部は、事務組合業務の支援のため優良事務組合等の表彰などを行った。

なお、厚生労働省が開発を進めてきた現在の総コンシステムに替わる業務支援ソフトが、令和元年9月からリリースされ、各支部における導入に向けて、厚生労働省等との調整等を図った。

区分 年度	事務組合研修		総コンシステム		優良事務組合等表彰	
	開催回数	受講者数	利用組合数	利用事業場数	表彰組合数	表彰個人数
30年度	172	10,588	4,156	616,334	279	355
元年度	174	9,765	4,171	630,678	346	359

## 7. 労働福祉事業

委託事業場に対する労働災害補償に関する保険制度の運営、普及その他労働福祉の増進に資する次の事業を行った。

### (1) 労保連労働災害保険事業

労保連労働災害保険事業については、平成30保険年度より3年間にわたる「労働災害保険事業推進計画」等を踏まえ、加入勧奨マニュアル等の更新、取扱事務組合等の研修の実施、本部のホームページにおける保険料の見積りシステムの活用、本部・支部の会報等における広報記事の掲載などの普及促進策を講じ、本部・支部、会員事務組合が一体となって、新規取扱事務組合の拡大を含む積極的な普及活動に努めた。その結果、令和元年度では、取扱事務組合数が2,819、そのうち契約有の取扱事務組合数が1,770、加入事業場数が18,815、保険料総額は約8億7千万円となった。一方、保険金支給額は約1億円と、前年度より減少し

た。

また、労働災害保険事業運営委員会において、当該事業の財政の健全性の確保や普及促進策の検討を行った。

(金額単位：千円)

区分 年度	会員 事務組合数	取扱事務組合数		加入 事業場数	保険料 総額	保険金 支給額
			契約有			
30年度	7,862	2,753	1,746	18,548	832,621	211,552
元年度	7,783	2,819	1,770	18,815	872,108	101,711

(注) 令和元年度加入事業場数のうち、新規加入事業場数は1,455事業場で総数の7.7%を占めている。

(2) 中小企業退職金共済受託事業

中小企業退職金共済受託事業については、令和元年度新たに、43事務組合が復託団体となって、新規に445事業場、3,205人が中小企業退職金共済制度に加入した。

区分 年度	実施支部数	実施事務組合数	新規加入	
			事業場数	労働者数
30年度	47	1,274(68)	439	2,319
元年度 (3月末)	47	1,313(43)	445	3,205

(注) ( )内は新規取扱数

(3) 労保連年金共済事業

労保連年金共済事業については、受託者であるジブラルタ生命保険株式会社の財務内容、加入者数減少の状況などについて随時情報を収集するとともに、労働福祉事業検討委員会において状況分析等を行い、事業の的確な運用に努めた。

区分 年度	実施支部数	実施事務組合数	加入者数	年金受給者数
30年度	13	21	37	12
元年度	13	20	36	12

(注) 本事業は平成13年度から新規取扱いを停止している。

8. 普及・広報事業

労働保険制度の普及及び広報に関する次の事業を行った。

(1) 労働保険・保険関係成立之証

事業主は、法令により労働保険番号等を事業場の見易い場所に常時掲示し、労働者に周知しなければならないことから、労働保険・保険関係成立之証については、本部・支部において、情報誌やホームページ等により、広報・普及に努めた。

区分 年度	実施支部数	申込事務組合数	発行枚数
30年度	37	212	1,095
元年度	33	213	1,132

(2) 普及広報事業

本部・支部において、広報資料やホームページにより、広く関係者に労働保険制度及び事務組合制度の周知等に努めた。

なお、ホームページについて、本部においては、前年度にリニューアルされた内容等の有効活用に努めた。

## 9. 附属明細書

令和元年度事業報告には、事業報告の内容を補足する重要な事項は特にないので、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書は作成しない。